

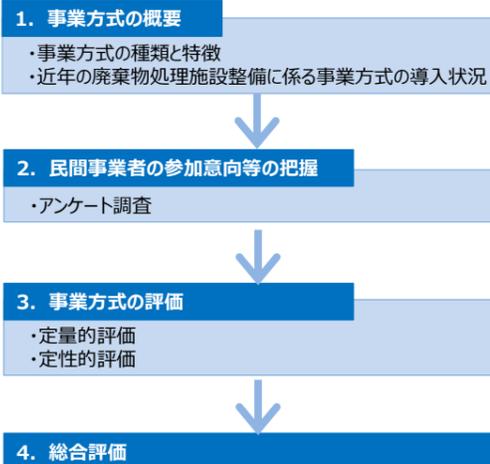
# 新ごみ処理施設建設事業に係るPFI等導入可能性調査報告書（概要版）

## 1. 業務の目的

有田周辺広域圏事務組合では、新ごみ処理施設建設事業を経済的かつ効率的に実施するために、PFI方式等の導入の可能性について調査し、本事業に最も適した事業方式について検討するものとなりました。

## 2. 調査の手順

本事業における民間活力を取り入れた事業方式の導入の可能性を検討するため、まず事業方式の概要を整理し、近年の導入状況を把握しました。次に整備する施設の概要や事業期間等の条件を設定したうえで民間事業者に対して意向等のアンケート調査を実施し、事業方式ごとに定量的評価及び定性的評価を行って総合的に評価するものとなりました。



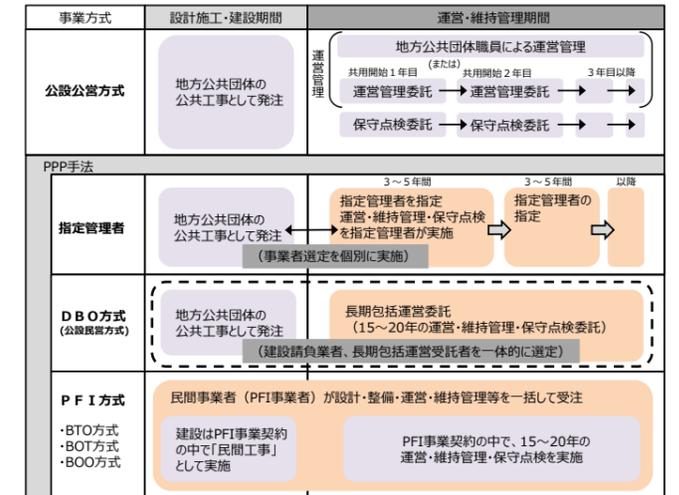
## 3. 整備する新施設の概要

新施設の概要を以下に示します。

施設概要	
施設名称	(仮称) 新ごみ処理施設
建設予定地	有田市宮原町須谷地区
焼却施設	①規模：55t/日 (27.5t/24h×2炉) ②処理方式：全連続式ストロカ方式
リサイクル施設	①規模：17.6t/日 (不燃ごみ・粗大ごみ12.9t、プラスチック類4.7t) ②処理方式：不燃ごみ・粗大ごみ－破碎・選別 プラスチック類－破袋・選別・圧縮
計量機	①形式：ロードセル式 ②数量：2基 (搬入用1基、搬出用1基)
その他施設・設備	管理棟、駐車場、植栽、外灯等の外構設備、 防犯設備 (監視カメラ)
稼働開始時期	令和13年度 (予定)

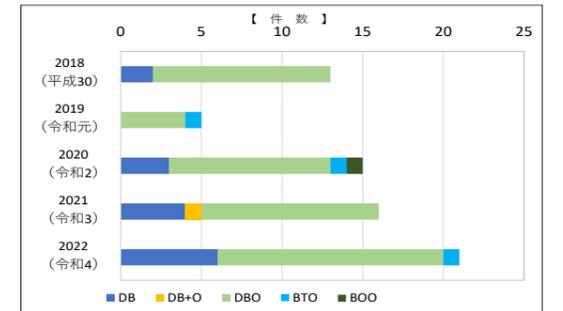
## 4. 事業方式の概要

事業方式は、従来型の公設公営方式とPPP (民間連携) 手法があります。PPP手法では、事業手法に応じて民間事業者の行う業務範囲は異なり、基本的な考え方については、地方公共団体と民間事業者の役割分担とリスク分担に基づき、公共事業で従来実施されてきた、設計、建設、運転、維持管理等の個別業務の分離発注ではなく、民間事業者に包括的に業務を行わせることによる事業の効率化を図ることにあります。



## 5. 近年の廃棄物処理施設整備に係る事業方式の導入状況

国内の廃棄物処理施設整備 (ごみ焼却施設) における近年 5 年間の事業方式の導入状況について、各地方公共団体のウェブ等で公表されている情報に基づき整理を行いました。各年度における事業方式の導入状況は、DBO方式での導入実績が最も多くなっています。



## 6. 民間事業者参入意向等の把握

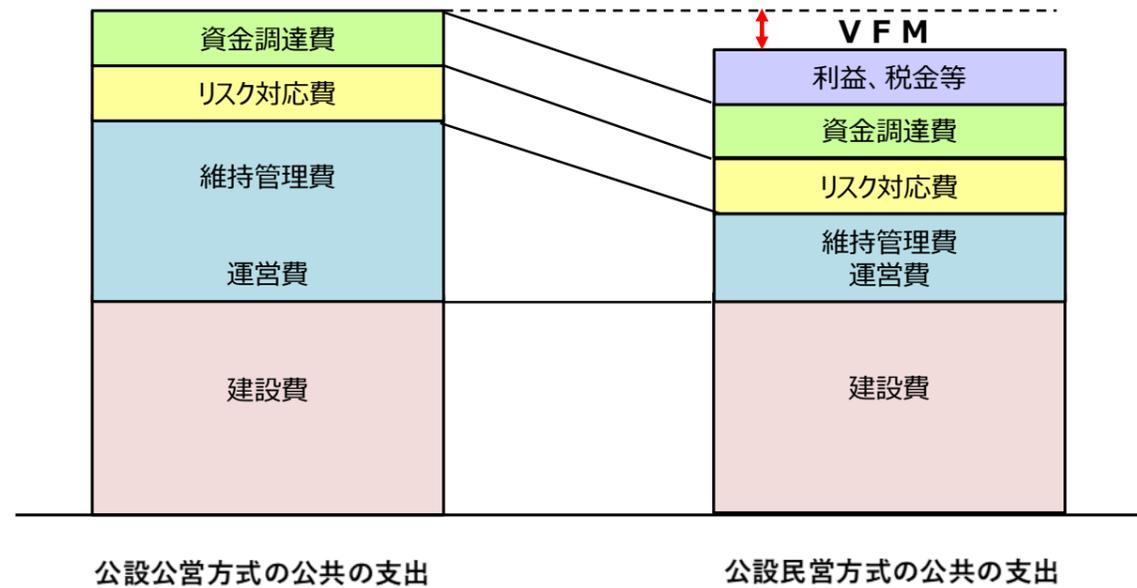
本事業に対する民間事業者の参入意向を確認するとともに、事業方式としてPFI方式等の導入が可能かどうか市場調査を行いました。

主な調査項目	回答
①事業条件を踏まえた参入意欲について	参入意欲あり 1社 条件を整えば参入したい 3社
②希望する事業方式 (複数回答可)	DB方式 3社 DB+O方式 4社 DBO方式 4社 BTO方式 1社
③希望する運営期間	10年間 1社 15年間 0社 20年間 3社

## 7. VFM の考え方

VFM : Value for Money

VFM とは、従来型の公設公営方式で事業を実施した場合の公共の総支出額 (PSC) と PFI 方式等で事業を実施した場合の公共の総支出額 (PFI-LCC) との差のことです。



## 9. 定性的評価

各事業方式における定性的評価結果を下表に示します。◎を3点、○を2点、△を1点とした場合、公設公営方式が22点、DB+0方式が28点、DBO方式が30点、BT0方式が22点となりました。

	公設公営方式 (PSC)	DB+0方式	DBO方式	BT0方式	
有田周辺広域圏事務組合の関与	◎	○	○	△	
事業実施の透明性の確保	◎	○	○	○	
地元経済への還元	○	◎	◎	◎	
施設に係るリスクの分担	△	◎	◎	◎	
事業の適切な監視体制	△	○	○	○	
計画的かつ柔軟な維持管理運営	△	◎	◎	◎	
許認可手続きへの対応	○	○	○	△	
事業者の参入意欲	◎	◎	◎	△	
資金調達・支払金利の負担	○	○	○	△	
後年度負担の固定化	△	○	○	○	
コストパフォーマンスの向上 (建設工事時)	○	○	◎	△	
コストパフォーマンスの向上 (維持管理運営時)	△	○	◎	○	
定性評価	◎ (3点)	3	4	6	3
	○ (2点)	4	8	6	4
	△ (1点)	5	0	0	5
	計	22	28	30	22

## 8. 定量的評価

各事業方式における VFM の算出結果を下表に示します。VFM の算定結果は、公設公営方式と比較して DB+0 方式では 2.7%、DBO 方式では 4.5%、BT0 方式では -5.8% となりました。

	調査結果 (税抜)			
	公設公営方式	DB+0方式	DBO方式	BT0方式
建設工事費	100.5 億円	100.5 億円	100.5 億円	123.1 億円
運営管理費	150.8 億円	145.0 億円	141.0 億円	145.8 億円
単純合計額 (交付金を除く)	251.3 億円	245.5 億円	241.5 億円	268.9 億円
実質負担額	217.7 億円	211.9 億円	207.9 億円	230.4 億円
実質負担額の現在価値換算額	213.7 億円	208.0 億円	204.1 億円	226.0 億円
従来方式との差額 (現在価値換算ベース)	-	5.7 億円	9.6 億円	-12.3 億円
VFM (実質負担額に基づく)	-	2.7 %	4.5 %	-5.8 %
EIRR (出資金内部留保利益率)	-	-	-	5.0 %
平均DSCR (債務返済比率)	-	-	-	1.19

※ 公設公営方式：建設工事費は民間事業者4社の平均金額、運営管理費は「環境センターごみ焼却施設基幹的設備改良事業に関する費用対効果分析結果」をもとに算出 (新設した場合)

DB+0方式、DBO方式：建設工事費及び運営管理費は民間事業者4社の平均金額

BT0方式：建設工事費及び運営管理費は1社の金額

※ EIRR：民間事業者がSPCに出資する際の投資採算性を計る指標

※ DSCR：事業により生み出された資金繰り (キャッシュフロー) の元利返済に対する余裕率を見る指標

## 10. 総合評価

以上の検討結果をもとに総合的に評価した結果、最も相応しい**事業方式をDBO方式**とし、**運営期間を20年**としました。

	公設公営方式 (PSC)	DB+0方式	DBO方式	BT0方式
定量的評価結果	-	VFM:2.7%	VFM:4.5%	VFM:-5.8%
定性的評価結果	22点	28点	30点	22点
総合評価	△	○	◎	△